

学びの共同体と地域コミュニティの活性化 — インターネット市民塾から見えてくるもの —

山西 潤一¹⁾・柵 富雄²⁾

e-Learningを活かした生涯学習の場として、インターネット市民塾という学びの共同体が開発された。生涯学習における教材のフリーマーケットであり、市民誰でもが学習者としてのみならず、講師としても参加できる仕組みである。時間や場所の制約から解放されることによって30代から40代といった働き盛りの世代の参加が多く見られた。ここでは学習者としてのみならず、講師になることによって、暗黙知として自己の中にあつた自らの経験や技術が整理され、形式知として学びの共同体の中に共有されていった。さらに形式知とする過程の中で新たな学びへの意欲につながる知の循環が共同体の中に生まれ、地域コミュニティの活性化につながった。

キーワード

生涯学習、e-Learning、インターネット市民塾、学びの共同体、地域コミュニティ

1. はじめに

インターネットを生涯学習活動に役立てようとする取り組みが盛んになってきている。各地の大学や生涯学習機関の取り組みでは、e-Learning講座の配信など学習機関から市民への「提供」型が多いが、近年、市民が講師となって学び合う知の共同体という新しい形の学習活動を育てる取り組みが広がってきている。富山県では、地域の官・民・学・市民が共同で「富山インターネット市民塾」を運営し、インターネットを活用して市民参加による学習コミュニティを育て、生涯学習を活性化させるとともに、地域コミュニティの活性化に取り組んでいる。

取組みの特徴は、市民の自発的な講座開催を支援し、地域における知識財を顕在化させ、知識交流を活性化させている点にある。身近な場所からITを活用して参加できることや、市民講師による多彩な講座が開催され、平成11年度に実験運用を始めて以来、市民の学習活動への参加が大きく拡大するとともに、地域の内側から自発的な学習コンテンツの発信が活発化している。また、富山での取り組みが各地に波及し、インターネットを利用した新しい学習コミュニティモデルとして同様の設立が始まっている。本稿では、設立の経緯からこの学びの共同体を開発し、地域コミュニティの活性化につなげて

いく過程を概括し、e-Learningを活かした生涯学習の活性化のための課題や可能性について論じる。

2. 富山インターネット市民塾の概要

富山インターネット市民塾は、一般市民のほか、地域の企業、大学、NPO、公的機関など、だれでもネット上に講座やサークルを開き、その講座にネットを通じていつでもどこからでも参加できるもので、いわばネット上に生涯学習センターを開設し、地域の官民学が共同で運営する取り組みである^[1]。開発は、通産省（現、経済産業省）による「教育の情報化推進事業」に採択された平成10年に始まった。民間企業、富山県、県民カレッジ、富山大学のいわゆる産官学の連携による共同研究プロジェクトである。そこでは生涯学習推進の新しい形態として、インターネットを活用した市民、大学、企業等の自主的な学習機会と情報提供による「生涯学習コンテンツのフリーマーケット」の構築が目標であった。また、インターネットによる在宅学習や地域コミュニティの形成を支援し、時間や場所、立場を越えた市民の自主的な生涯学習活動を支援する新しい行政サービスの実現を図るというものであった。幸い、富山県では生涯学習の一環として県民カレッジが自遊塾を立ちあげていた。この自遊塾は、専門的知識を持った方々が講師となる従来の生涯学習講座ではなく、県民誰でもが講師として自らの知識や経験を伝えることができるという趣旨で始められた生涯学習への一つの試みであった。市民塾も学びの共同体という趣旨に併せて、この自遊塾の仕組みを取り入

¹⁾ 富山大学教育学部

²⁾ 柵インテック行政システム事業本部

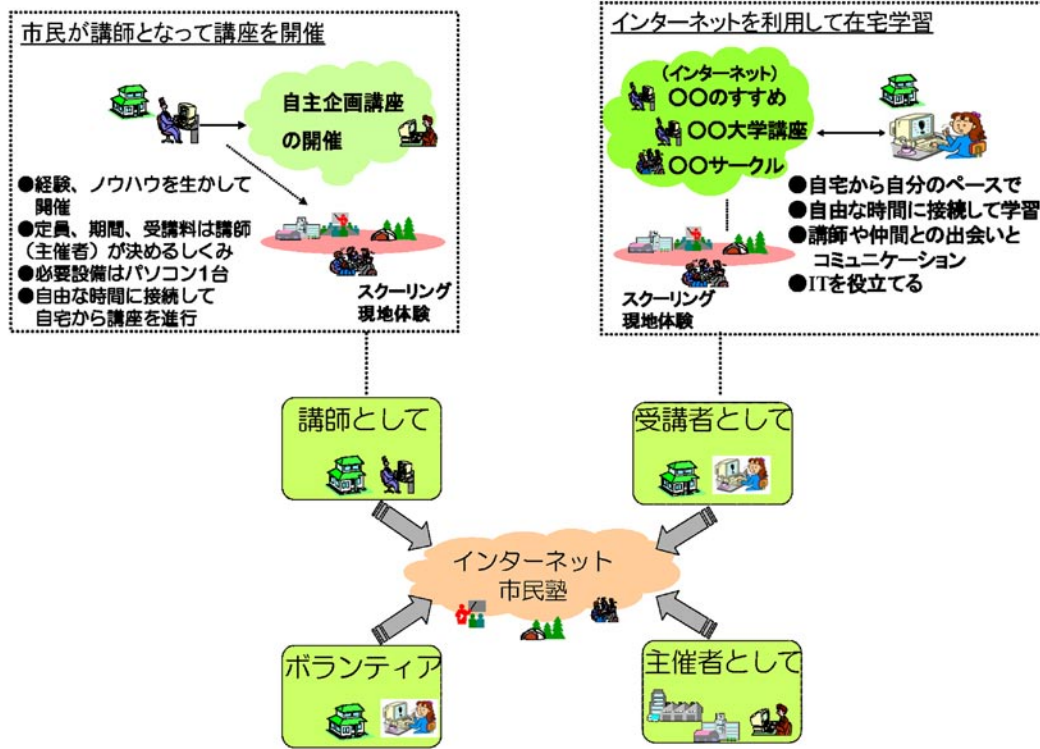


図1 インターネット市民塾

れた。

2.1 システム概要

生涯学習コンテンツのフリーマーケットによる学びの共同体は、以下の1) 学習者支援システム、2) 講師支援システム、3) 運用管理支援システムの大きく3システムによって実現された。

1) 学習者支援システム

学習支援システムは図2に示すように、在宅学習講座の受講申し込みをはじめ、ID/パスワードを必要とする全てのサービスに共通の利用登録を行う利用登録機能、在宅学習講座の受講の申し込みを行う講座受講申し込み機能、利用登録者ごとのメニュー頁を設け、そこから

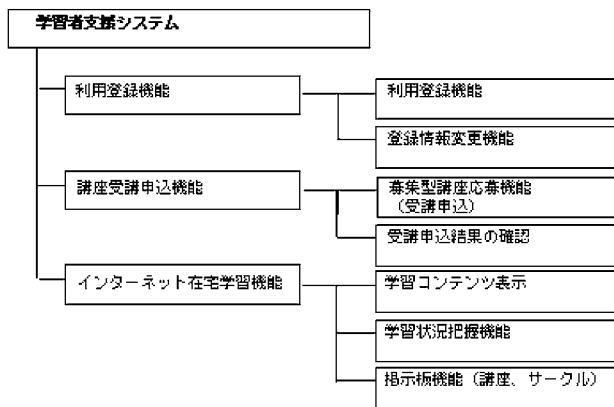


図2 学習支援システムの構成

講座用コンテンツの閲覧、先生への質問メールの送信、講座用の電子掲示板への参加などを行うインターネット在宅学習機能から構成された。

2) 講師支援システム

講師支援システムは図4に示すように、在宅学習講座の講師登録申込みをはじめ、ID/パスワードを必要とする全ての共通登録を行う、講師登録情報確認・更新機能、講師が行う講座の案内情報について、概要の説明などを登録・更新する講座情報更新機能、講座の受講をする登録者のアクセス状況や小テストなどの回答状況などを確認したり、スクーリングへの参加状況や、講師側から記録しておきたい事項を受講状況として登録したり、受講者への一斉案内メールなどの送信も可能とする受講者管理機能、受講者同様に教材コンテンツの参照や掲示板への参加を行うインターネット在宅学習機能、テンプレートに添って学習コンテンツが作成できる学習コンテンツ簡易作成ツールの提供を行うコンテンツ簡易開発ツールの5つの機能から構成された。学びの共同体での講師として、自らの経験や技術を伝える市民講師が想定された。ここではホームページ作成の経験のない講師のために、Web用講座テキストを容易に作成できる簡易作成システムを提供し、「市民講師養成研修」の開催、ITサポーターによる人的支援などのさまざまな工夫を行っている。具体的には、図5に示すように講座開設に向けての企画、開催準備としてWebテキスト制作支援、ITサポーターの紹介、受講者の募集、講座をより充実したも



図3 インターネット在宅学習イメージ図

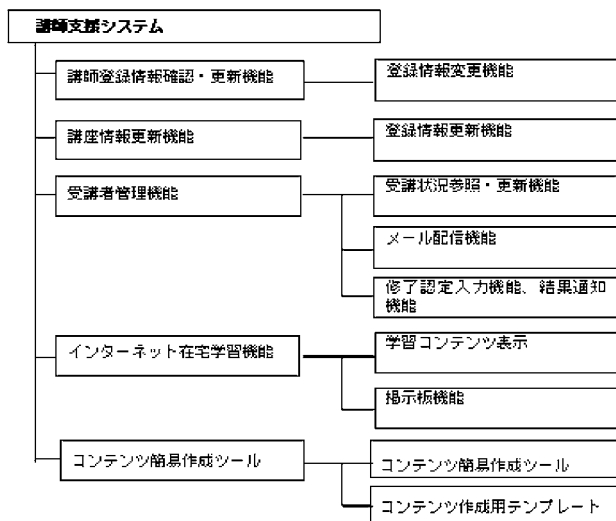


図4 講師支援システムの構成

のにするための進行支援、ヘルプデスクなどが設けられている。

講座の開催には、内容はもちろん定員や受講料などを講師自らが決めるシステムとしており、受講者の評価を含めて自己責任の考え方ではあるが、フリーマーケットにより多くのコンテンツが流通するよう支援体制の充実が図られている。本支援体制は、当初は大学や民間での講師経験者、学生などであったが、受講者が自らの講座開設で受けた支援をもとに講師や支援者になる循環システムとなってきている。

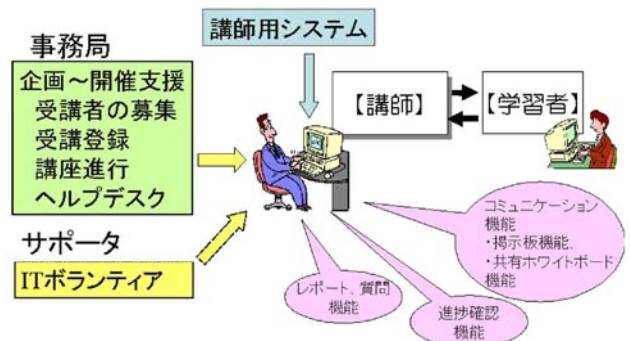


図5 市民講師を支援する体制

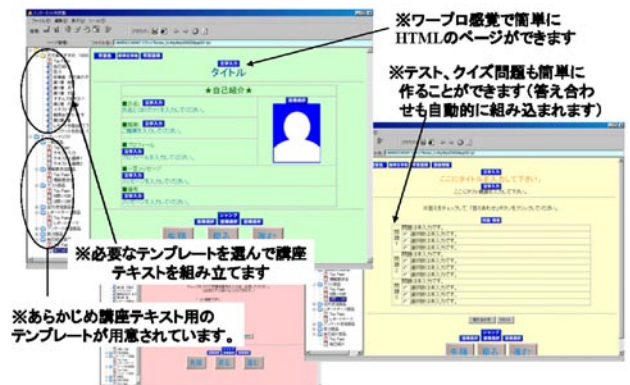


図6 Webテキスト簡単作成システム

3) 運用管理支援システム

運用管理支援システムは会員や講師情報のメンテナンスを行う利用管理機能、フリーコンテンツ、在宅学習講座、サークル、連携講座のメンテナンスを行う講座管理機能、受講申込み、申込み状況の紹介、受講状況の紹介ができる受講者管理機能、新規の電子掲示板の開設や使用中の掲示板の閉鎖、書き込み記事のメンテナンスを行うことのできる掲示板管理機能、一斉メールの配信を行うお知らせメール配信機能の5つの機能から構成された。

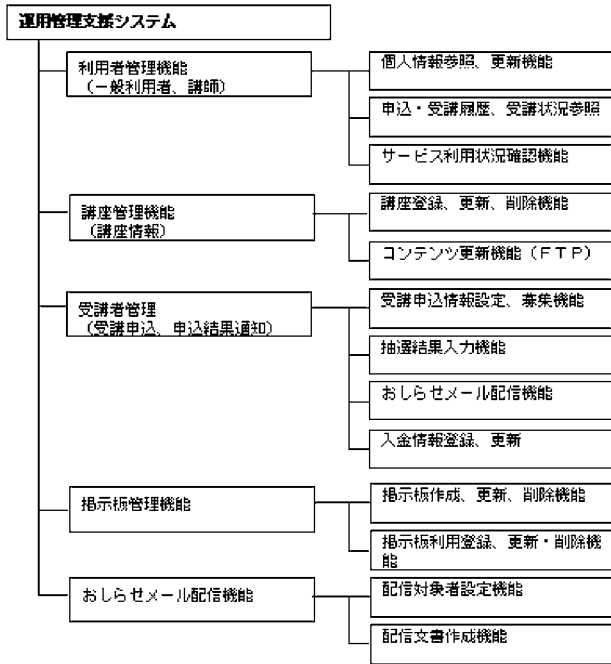


図7 運用管理支援システム

2.2 実証実験から新たな展開

平成11年システムの開発と同時に、e-Learningによる生涯学習の実証実験が行われた。当時はまだインターネットの普及率は10%未満のころであり、公的サービスへの利用に疑問を持つ人も少なくなかったが、延べ1万3千人の参加と市民からの高い期待を集め、その可能性の高さが示された。特に図8の円で示すように働き盛りの参加を多く集め、これまで集合講座が60代に偏りがちであった生涯学習の課題を解決する手段としてのe-Learningの可能性が示された。参加者の声も、「仕事と育児、家事のため、夜10時以降でないと自分の時間が取れませんでした。これで好きな時間に参加できるようになりました。」(30代女性)、「皆さんの知識が共有できるのが面白いです。」(40代男性)、「昨年パソコンを始めたばかりで本当に自分が講師になれるか不安でしたが、他の市民講師や受講者から応援して頂くことができました。受講者がいることで励みになり、無事進めることができました。」(60代女性)、「ITサポーターをやり、いろいろな講師との出会いや、講師の

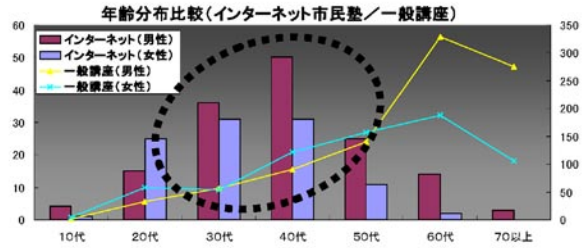


図8 インターネット市民塾の学習者層 (平成11年度実証実験より)

方からいち早く学ぶことができ、驚きと感動を感じています。自宅から子育てをしながらボランティア活動ができることが何よりです。」(30代女性)というように自らの知識や経験を持ち寄り、学び教えるを通して学びの共同体の輪が広がった^[1]。

e-Learning講座では、教材配信によって学習者が自習する方法や、講師からの一方的な講義提供が多く見られるが、インターネット市民塾では「人が人に学ぶ」ことを重視している。市民が開く講座に市民が集まり、市民講師と受講者、受講者同士のネットを通じたコミュニケーションを大切にするとともに、スクーリングを組み入れてフェイス・ツー・フェイスによる交流も大切にしている。講座によっては、実際に地域の自然観察や調査を受講者全員で行い、その実体験に基づく観察や調査データに基づき、議論や交流を深めるという方法をとっている。講師となる市民にとっても、また受講者にとってもお互いの顔が見える活動を通してe-Learningでのコミュニケーションや学習に入ることが多い。これらの交流が契機となり、学んだことを役立てたり新たな学習へ発展したりするなど、講座の参加者による継続的な学習コミュニティが育成されている^{[1][5]}。

平成12年4月、地域独自運営を目差して「富山インター

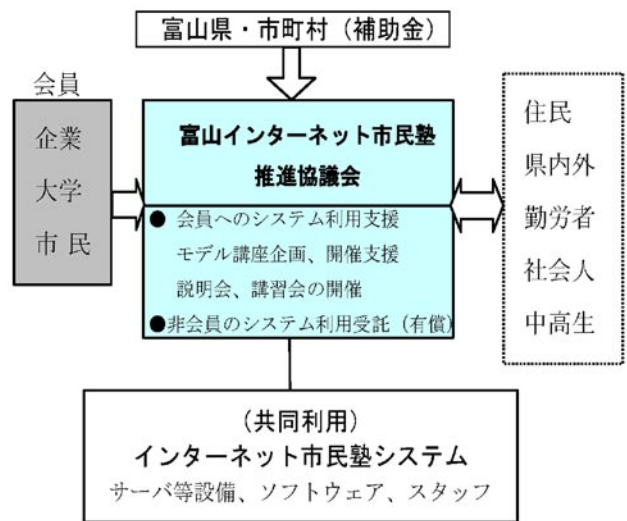


図9 富山インターネット市民塾の運営体制

ネット市民塾設立準備委員会」を設立し、地域での共同運営のあり方を検討しつつ、試行運用を継続。2年間の検討と試行運用を踏まえて、平成14年5月、富山県、県内市町村、商工会議所、地元企業、大学等を会員とする「富山インターネット市民塾推進協議会」を設立し、地域の官・民・学・市民の参加による共同運営方式を固めながら現在に至っている。運営費は現時点で県、市町村からの補助金・負担金が4割、残りは会員による年会費および自主事業収入で賄っている。

2.3 市民が主体の多様な講座

市民講師による多彩な講座開催の中には、シニアの参加も多い。リタイアに伴って、これまで企業内で生かしてきた豊富な経験やノウハウを、ネット講座として広く提供するなど、シニアの「知の社会還元」としての参加が見られる。シニアの活動を支援する機関と連携し、インターネット市民塾がネットを通じた社会活動の場として活用されるようになってきている。これらのIT活用経験が少ない市民が講座を開催するにあたって、ITボランティアがWebテキストの作成や受講者とのコミュニケーションを支援するなど、新しいボランティア活動が生まれている。自宅からネットを通じて活動できることから、ボランティアの参加は学生、会社員、主婦、シニアと幅広い。ボランティア参加者も、自らのスキルが実践の中で活かされ、さらに磨かれるとともに講師から直接学ぶ機会を得るなど、Give and Takeの関係が見られる^[5]。時間に余裕があるシニアだけでなく、忙しい会社員、自営業などが参加、また、神奈川、岐阜など地域を越えてユニークな自主企画講座が開催されている。中には講座の受講を機に市民講師から触発を受け、翌年は講師として講座を開催する例もみられる。このようにインターネット市民塾では、市民講師が核となって知識交流と相互協力による「学びの共同体」がたくさんできている。市民の多様な参加によって、図11に示すように年間延べ利用者は10万人を越えるほどになっている。

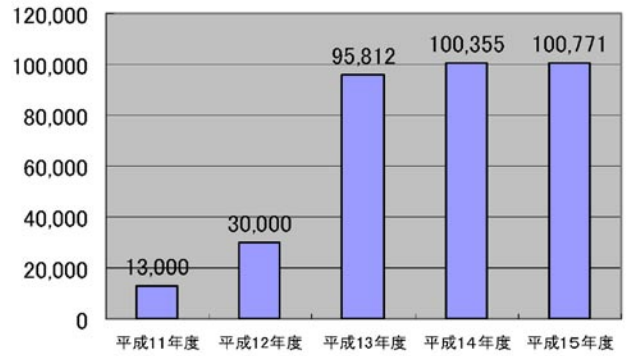


図11 市民塾利用者数の推移

3. 市民塾が学びの共同体として果たす役割

市民一人一人が講師となって、自らの経験や地域の情報を発信し、生涯学習に関わるコンテンツのフリーマーケットの流通を通して学びの共同体を形成することは、筆者等が実証実験の企画段階から目指していたものである。情報化時代に対応し国民総ITリテラシー活動が平成13年に総務省の肝入りで行われたことに呼応し、自らの情報発信が、また新たな情報の形成やコミュニティの展開になるという実感を多くの受講生が体験した。そこには情報技術よりも、自らの経験知を発信することによって新たな経験知の積み重ねが起これ、学ぶ側から教える側に、また教える側から学ぶ側へと生涯学習が展開された^[1]。この学びの共同体に関しては、丸田氏(2004)が地域に根づく知識生産工場という視点で興味深い分析をしている。そこでは、社会学者の野中氏が提唱する暗黙知と形式知の相互作用から知識が創り出されるSECIモデルを用い、インターネット市民塾が形式知化した知の伝搬を行っているのではなく、学びの共有の中から講師の学びや生き方への共感を覚え、受講者自身が今度は自ら講師になるべく知の形式化に取り組む循環が行われているという^[3]。この知の循環が様々な地域の人々の中に形成されることが、生涯学習の学びのフリーマーケットが賑わうことであり、地域コミュニティの活性化につながると筆者等も考えている。知の循環のなかで、ある人は講師に、ある人は講師を支えるITボランティアとして学びの共同体の中に深く関わっていくことになる。この関わりの中で、生き甲斐や新たな友達作りが進むことが図11に示すように利用者が10万人にも急増した理由ではなからうか。

もう一つ重要なことは、地域の文化の継承に地域の方々が自ら取り組む活動があげられる。講師は自らの技術や経験を他に伝えたいという思いと、興味を一にする仲間づくりが大きな目的である。ここで、特に地域の風土や歴史、文化などの継承に市民塾が活用されている^{[1][5]}。

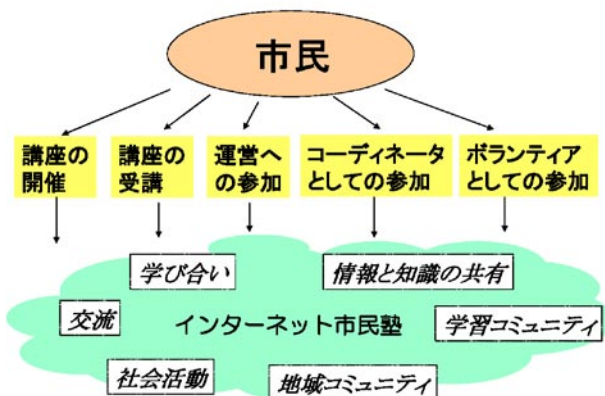


図10 市民の多様な参加

蝉の観察の様子



図12 スクーリングの一例
自宅の裏庭に集まる蝉の観察を通しての
地域ふれあい活動

例えば、石仏の里（地域の食品小売店主）、立山修験から学ぶ（民宿経営者）、ヴァーチャルトレッキング（スポーツ用品店経営者）、親子で立山弥陀ヶ原体験、道楽（ほしみやあらく）のすすめ（学生）、街道の文化（会社員）等々。このような講座では前述したように、e-Learningはあくまで補助手段である。本題は図12に示すようにフィールドでの観察や調査であり、ここでも情報化時代にあって、バーチャルな学び以上の実体験としての学びの重要性が浮き彫りにされた。

4. 生涯学習推進におけるe-Learningの可能性

4.1 学習参加機会の拡大

これまで生涯学習への参加が少なかった働き盛りや子育ての世代が参加できることが実証された^[1]。自宅からの参加が増えることで、施設の利用減を懸念する声も当初はあったが、実際には逆に若年者など新しい利用者の増加につながった。インターネットの利用は、情報技術への抵抗感もあるが、あらゆる世代での情報リテラシー育成の教育が進み、抵抗感も薄れてきている。また参加が60代以上に偏るこれまでの生涯学習事業の課題に対して、時間や場所の制約が少なくなったe-Learningによる講座やコミュニケーションが新たな学習の場として重要になってきた。

4.2 教えることは最高の学習

Teaching is best learning. と言われているが、市民塾の特徴は市民誰でもが講師になれる点にある。自らの経験や技術、体験は、まさに自らの内にある暗黙知である。この暗黙知が人に伝えるという行為を通して客観化され、整理され、問題や改善を生み、新たな知の創造につながっている。専門的な学問体系ではなくても、一つ一つの経験や知恵が知識として共有され形式知につなが

ていく。教えるという行為を通して講師自身の教授技術も次第に向上し、講座の内容も充実してくる形が多い。このプロセスを受講生自身も感じ、自らも講師を目指す意欲へとつながっている。自らの知識や経験を社会に役立てるといった形の社会参加でもある。また、自らの知識を確認しテーマの本質を見つめる機会にもなり、「講師になる」と決めた時が学習の始まりとも言える。さらに、受講者との出会いは、テーマの視点を広げ新たな学びへの動機付けともなっている。このように学びの共同体の中では、個々の暗黙知が形式知として共有化され、その形式知がまた新たな暗黙知を掘り起こすという知の循環が起こると同時に、受講者が新たな講師となり、その講師がまた新たな受講者を掘り起こすという人的リソースの再生産にもつながる^[5]。若い世代のみならず、高齢世代の社会参加と生き甲斐を創出する可能性がここにはある。

4.3 地域を学び地域を発信

地域の自然、歴史、伝統文化をテーマにした「ふるさと塾」の開催は、幅広い参加者に地域に目を向けるきっかけとなっている。図13に示すように地域に住む市民ならではの視点で、ふるさとのすばらしさを広く伝えるとともに、地域に住む人が地域を再認識することにも役立っている。地域に住む人が新たに市民講師となり「知の発信」を行うことは、地域の知識材を発掘し顕在化させることになる。また、講座の開催によって無形の知識財がデジタル・コンテンツとして蓄積され、伝承されることにもつながりその価値が見直されている。



図13 地域を知るふるさと塾

5. 大学への期待と地域貢献

ここで学びの共同体としてのインターネット市民塾に果たす大学の役割について、これまでの取り組みから考えてみたい。勿論、学びの共同体を構成する一員として、講座を提供し教材を開発するのは言うまでもない。しかし、筆者の一人、山西らは教育工学を専門とする立場から、e-Learning学習の構築に当たって、望ましい画面設

計や学習環境としての掲示板の役割、分かりやすい教材の開発や、それを用いた教育方法、新情報技術を使った新たな学びの場づくりなどを研究の対象としてきた。その成果は受講生へ還元されるとともに、学習環境システム設計の次なる改善点へと結びつけている。ここでは、画面設計に関わる内容、情報技術を用いた新たな学びの場づくり、教育方法に関して概括する。

5.1 非同期型教材が理解を深める

e-Learningに典型的に用いられる画面表示として、プロデューサを用いた図14に示すような形式が多い。講師の講義に合わせてパワーポイント資料が同期して変化していくものである（同期型教材）。しかしこのような同期型教材では、学習者は受動的に講義を聞くだけにな

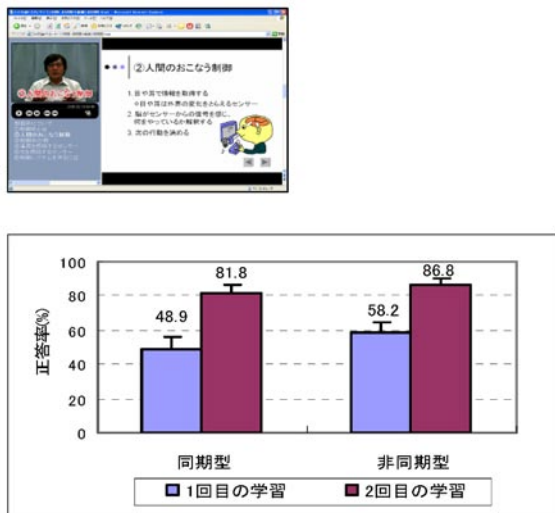


図14 画面設計が学習に及ぼす効果

りやすい。少しでも学習へ能動的に関わる工夫として筆者らは、講義の進行状況に合わせてパワーポイント資料を学習者自身が次ページへ進めたり、前ページへ戻したりできるボタン機能を取り入れた（非同期型教材）。その結果、図14に示すように、同期型教材と非同期型教材では学習者の理解度テストに有為な差が出た。アンケートでどちらの教材タイプが学習しやすいかと尋ねると自分でスライドを進められる非同期型の方が学習しやすいという意見が多数を占めた。学習への参加意識についても非同期型の方が意識が高い傾向が見られた。講義で配信するビデオの内容にも依存するが、学習者の理解度を高めるための提示画面の工夫が今後の検討課題となってきた。

5.2 デジタルミュージアム構想

ユビキタス社会での学びの共同体を実現する新しい試みとして、長距離型ICタグと無線LANを自然の中に埋め込み、学習者がタグリーダー、ウェアラブルコンピュータ、カメラ付きPDA等の情報携帯端末を持って学ぶ環境を実験的に構築した。自然の中や街中のあちこちにある歴史や文化遺産、由緒ある建物、自然観察の対象等の解説が、それぞれの場所ごとに解説が学習者に流れると同時に、学習者がそこでの気づきや観察記録をサーバー上に蓄積し、互いの学びを共有しようとするものである。自然を相手にしたデジタルミュージアムである（図15）。この実験的試みが、平成16年1月、インターネット市民塾、講座「砺波の石仏」のスクーリングとして富山県庄川町において実施された（図16）^[2]。リーダーの電波受信感度を2段階に変化させ、ICタグからのID情報の読み取り状況をみながら対象物までの距離を推測し、



図15 デジタルミュージアム構想



図16 ICタグと携帯端末による学習

距離に応じた2種類の情報が提示された。遠距離(20メートル程度)では、より対象物に接近させるための情報を、近距離(1メートル程度)では、対象物の観察ポイントを音声で解説する情報が提示された。ウェアラブルコンピュータでは画像も提示することが可能である。今回の実験の結果、長距離型ICタグによるナビゲーションにより、学習者に、学習の五感だけでは得ることのできない「気づき」のきっかけを与える可能性があることが確認できた。学習者の属性をコンピュータに記憶させておくことにより、必要な情報のみをフィルタリングして提示することも可能である。また、学習者自身の五感では気づけない情報について、歩きながら情報を集めてくれるデータマイニング的な機能を持たせることもできる可能性が明らかになった^[2]。学びの共同体を支える新たな情報技術と教育方法への取り組みである。

5.3 学びの場での教育技術

学びの共同体は、一人一人の個人の知識や経験を共有化するところに意味がある。講師自らも暗黙知を形式知にする中で、新たな発見や学びにつながる知の再生産である。しかし、年齢も経験も異なる学習者に対して、講師の経験がない市民が教えることは難しいことが多い。分かりやすい資料づくりも必要である。暗黙知を形式知に変えていくには、漠然とした経験や知識を、内容ごとに単元構成し、何を学習者に伝えたいのか、何を学んで欲しいのかを考えた授業設計が重要になってくる。断片的な経験や知識より知恵をつなげ、系統性を持った知識にしていく過程で、教育技法が必要になってくる。資料、写真などをもとに分かりやすく伝えるプレゼンテーションの技法も必要になってくる。学びの共同体を支える講師の基本的な教材開発技法と教授方法の能力形成に、大学で教育工学を担う専門家の知識が活用される(図17)。また、今後、団塊の世代が一斉にリタイアを迎える2008年からは、社会貢献に生き甲斐を見出す生涯学習の時代が活性化すると予想されている。シニアならではの豊富な経験とノウハウを生かした教育活動の機会を提供するためにも、ますます一人一人の教育技術が求められる。大学の教員養成が学校教育にかかる教育人材を育成していた時代から、社会教育での教育人材の育成も視野に入れる必要が出てきた。

6. おわりに

インターネット市民塾の取り組みによって、ともすれば受身になりがちな学習が、自発的な学びの共同体として大きく変容しはじめている。学ぶと同時にボランタ

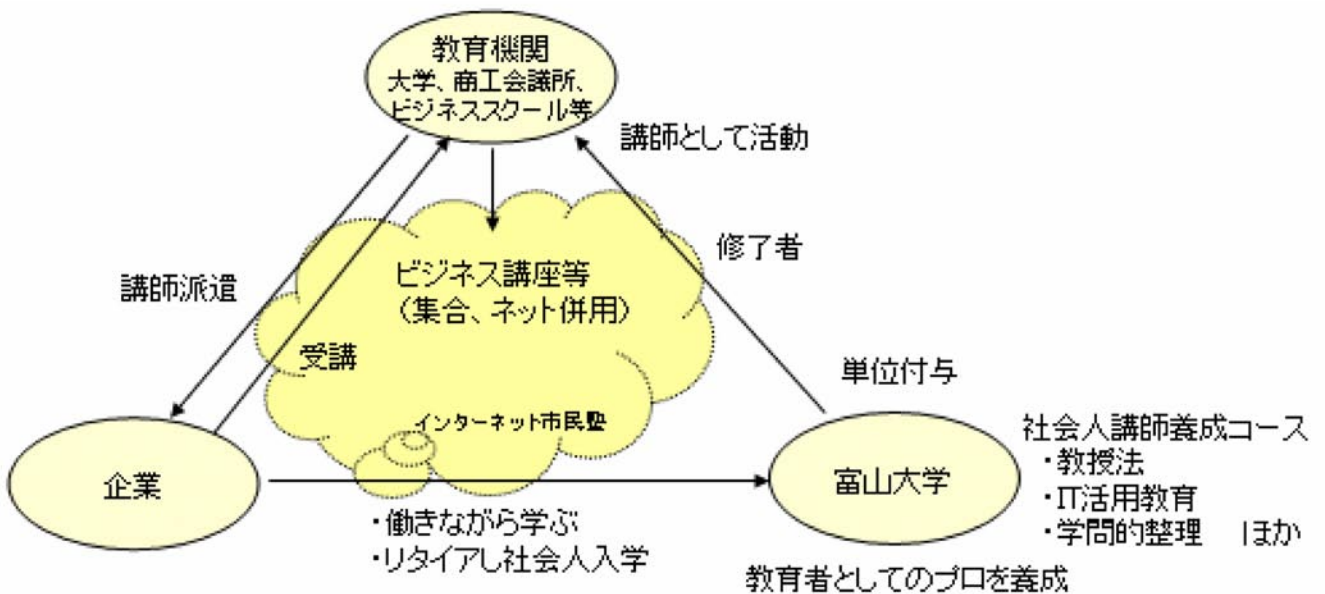


図17 学びの共同体に果たす大学の役割

リーな活動を行いながら地域コミュニティに参加し、個人として社会貢献や生き甲斐を見いだす自発的な学びである。その活動を通じて自らの役立ち方を高めようと、また新たな学習の意欲を生んでいる^[5]。学び直しを志す市民ニーズも顕在化してきた。このように市民に新たな学習ニーズを喚起し、そのニーズに応える官民学の連携が、地域の学習の総量を自己増殖させているといえる。

インターネット市民塾の取り組みは、地域の官民学が持つ教育力を連携し学びの共同体を創る取り組みでもある^[4]。官民学の連携にはさまざまな課題も生じるが、地域に新しい付加価値を生むことが参加者により実証されるにつれ、組織を超えた連携が生まれてきた。行政が生涯学習推進の施策に位置づけるとともに、自らも利用者となった。企業からも、社内研修の一環として、また企業内の個人の能力開発や社会貢献としての参加が増えてきている。大学も自らが地域貢献の一端で講座を提供すると同時に、教授技術や学習プラットフォーム構築への参加など、教育工学の研究成果を学びの共同体づくりに生かしてきた。今後は生涯学習における教育人材の養成など、学びの共同体における大学の役割がますます高まると考えている。

参考文献

- [1] 井内慶次郎監修、山本恒夫・浅井経子・伊藤康志 編、
「生涯学習 [e ソサエティ] ハンドブック」、文憲堂、(2004)
[2] 黒田 卓、柵 富雄、山西潤一、「IC タグとモブログ

を利用した街角ガイドシステムの開発」、教育システム情報学会第29回全国大会論文集、(2004)

- [3] 丸田 一 著、「地域情報化の最前線」、岩波書店、(2004)
[4] 柵 富雄、「インターネット市民塾と地域の協働」、学遊園、No. 22、(2004)
[5] 立田慶裕 編、「参加して学ぶボランティア」、玉川大学出版部、(2004)
[6] 富山インターネット市民塾：<http://toyama.shiminjuku.com/>



やまにし じゅんいち
山西 潤一

1950年富山県生まれ。1978年、大阪大学大学院基礎工学研究科生物工学専攻修了後、富山大学教育学部附属教育実践研究指導センター講師、1984年より同教育学部情報教育課程助教授、教授、富山大学総合情報処理センター長、教育学部評議員を経て、2003年より富山大学教育学部長。教育工学、情報教育、人間工学などの研究に従事するかたわら、情報化と地域コミュニティの活性化に取り組む。富山インターネット市民塾理事長。日本教育工学会副会長。工学博士。



まく とみお
柵 富雄

富山インターネット市民塾推進協議会事務局長(株)インテック行政システム事業本部参事
富山県出身。1970年(株)インテック入社。地域情報化と生涯学習をテーマに各地の社会教育施設等の情報化事業を担当。1998年、知識発信と学習コミュニティによる地域活性化を進める「インターネット市民塾」を提唱し、富山県、県民生涯学習カレッジ、富山大学等と共同研究、試行運用を推進。2002年5月、地域の官・民・学・市民による「推進協議会」を設立し事務局長。第2期中央教育審議会生涯学習分科会臨時委員(2003年7月～)、CANフォーラム運営委員(2004年5月～)、徳島大学開放実践センター客員研究員(2004年10月～)

Development of the Learning Community: What impact has the Internet Shiminjuku had on life-long learning?

Jun-ichi Yamanishi¹⁾ · Tomio Saku²⁾

Toyama Internet Shiminjuku was developed for citizens to be able to continue life-long learning working independently using e-Learning. It is a free-market of learning materials not only for Instructors to offer instruction but also for citizens to participate as students and to help create learning material as well. The advantage to using the Internet Shiminjuku to share these resources is apparent for all ages, but 30-40 year olds will benefit from the ability to access it during their free time at home over the internet.

Here not only as the learner, if they are instructor, their raw chaotic personal experience and gathered information is refined into organized knowledge and shared this with the learning community. Based on intensifying the circulation of the knowledge in the learning community, human recourses and regional culture in the community will be uncovered and shared. Activation of Toyama Internet Shiminjuku has been connected to the activation of the regional community.

Keywords

Life-long learning, e-Learning, Internet Shiminjuku, Learning Community, Regional Community

¹⁾ Faculty of Education, Toyama University

²⁾ Local Government Information System Division, INTEC INC.